

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第91期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社
(旧会社名 朝日放送株式会社)

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION
(旧英訳名 ASAHI BROADCASTING CORPORATION)
(注)平成29年6月22日開催の第90回定時株主総会の決議により、平成30年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸 留 章 浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸 留 章 浩

【縦覧に供する場所】 朝日放送グループホールディングス株式会社 東京オフィス
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	81,484	80,691	81,059	82,302	80,991
経常利益 (百万円)	6,025	4,830	4,407	5,261	4,539
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,254	2,203	2,372	3,416	2,691
包括利益 (百万円)	3,821	3,958	66	4,469	4,252
純資産額 (百万円)	62,558	58,709	57,713	61,274	63,363
総資産額 (百万円)	97,833	103,116	99,596	101,979	102,680
1株当たり純資産額 (円)	1,435.60	1,335.91	1,304.70	1,389.70	1,509.06
1株当たり当期純利益 金額 (円)	79.70	53.95	58.11	83.66	65.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	52.9	53.5	55.6	60.0
自己資本利益率 (%)	5.7	4.2	4.4	6.2	4.5
株価収益率 (倍)	7.8	19.8	11.8	9.1	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,350	5,947	126	6,806	4,803
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,934	6,562	209	579	5,113
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,576	1,757	1,860	1,202	2,260
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,770	14,398	12,621	17,646	15,076
従業員数 (名)	850	869	883	907	918

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	66,517	65,898	65,127	65,130	62,545
経常利益	(百万円)	4,670	3,680	3,034	3,891	3,022
当期純利益	(百万円)	2,878	1,975	1,855	2,867	2,018
資本金	(百万円)	5,299	5,299	5,299	5,299	5,299
発行済株式総数	(千株)	41,833	41,833	41,833	41,833	41,833
純資産額	(百万円)	55,085	50,428	51,570	53,526	54,784
総資産額	(百万円)	77,739	82,942	76,924	78,326	79,109
1株当たり純資産額	(円)	1,348.91	1,234.87	1,262.84	1,310.73	1,341.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	16 (6.0)	18 (6.0)	18 (9.0)	26 (9.0)	20 (10.0)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	70.49	48.38	45.45	70.21	49.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	70.9	60.8	67.0	68.3	69.3
自己資本利益率	(%)	5.3	4.0	3.6	5.5	3.7
株価収益率	(倍)	8.8	22.1	15.0	10.8	17.8
配当性向	(%)	22.7	37.2	39.6	37.0	40.5
従業員数	(名)	650	655	653	649	641

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額16円には、特別配当4円を含んでおります。

4 平成27年3月期の1株当たり配当額18円には、特別配当4円、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和26年3月	朝日放送(株)設立(大阪市北区)、資本金1億円。
昭和26年11月	ラジオ本放送開始。
昭和30年5月	大阪テレビ放送(株)設立(大阪市北区)、資本金5億円。
昭和31年12月	大阪テレビ放送(株)、本放送開始。
昭和33年4月	朝日放送(株)社屋、新朝日ビル(大阪市北区)に移転。
昭和34年6月	朝日放送(株)・大阪テレビ放送(株)両社合併、資本金10億円。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年4月	資本金15億円に増資。
昭和41年6月	大阪市大淀区(現・大阪市北区)に社屋移転。
昭和44年10月	(株)朝日ミュージックサービス設立。
昭和44年10月	(株)朝日音楽出版設立。
昭和46年4月	資本金18億円に増資。
昭和47年5月	エー・ビー・シー開発(株)設立(現・連結子会社)。
昭和50年3月	テレビネットワーク系列をJNN(TBS系列)からANN(NET(現テレビ朝日)系列)へ変更。
昭和53年11月	ラジオ放送の周波数を1010キロヘルツから1008キロヘルツに変更。
昭和55年1月	(株)ABCゴルフ倶楽部(平成15年6月社名変更、旧社名エー・ビー・シー企業(株))設立(現・連結子会社)。
平成2年2月	(株)スカイ・エー(平成13年9月社名変更、旧社名(株)サテライトエー・ビー・シー)設立(現・連結子会社)。
平成2年4月	(株)エー・ビー・シーリブラ(平成12年4月社名変更、旧社名(株)エー・ビー・シーアーカイブ)設立(現・連結子会社)。
平成10年4月	(株)朝日ミュージックサービス、(株)朝日音楽出版の両社は合併し、(株)エー・ビー・シーメディアコムと改称(現・連結子会社)。
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送開始。
平成17年12月	第三者割当による新株式発行により資本金52億円に増資。
平成19年4月	エー・ビー・シー開発(株)の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。
平成20年4月	(株)スカイ・エーの株式を追加取得し子会社化。
平成20年6月	大阪市福島区の現社屋に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により東京証券取引所市場第二部上場に移行。
平成26年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年7月	ABCドリームベンチャーズ(株)設立。
平成28年3月	FM補完放送の本放送開始。
平成28年4月	(株)ABCフロンティアホールディングス、(株)ABCアニメーション、(株)ABCインターナショナル、(株)ABCライツビジネス設立(いずれも現・連結子会社)。
平成28年12月	ABC HORIZON P.T.E.L.T.D. 設立。
平成29年4月	朝日放送テレビ分割準備会社株式会社及び朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社を設立。

(注) 当社は、平成30年4月1日に認定放送持株会社体制に移行し、商号を朝日放送グループホールディングス株式会社に変更しております。また、同日付で朝日放送テレビ分割準備会社株式会社は朝日放送テレビ株式会社に、朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社は朝日放送ラジオ株式会社にそれぞれその商号を変更しております。

3 【事業の内容】

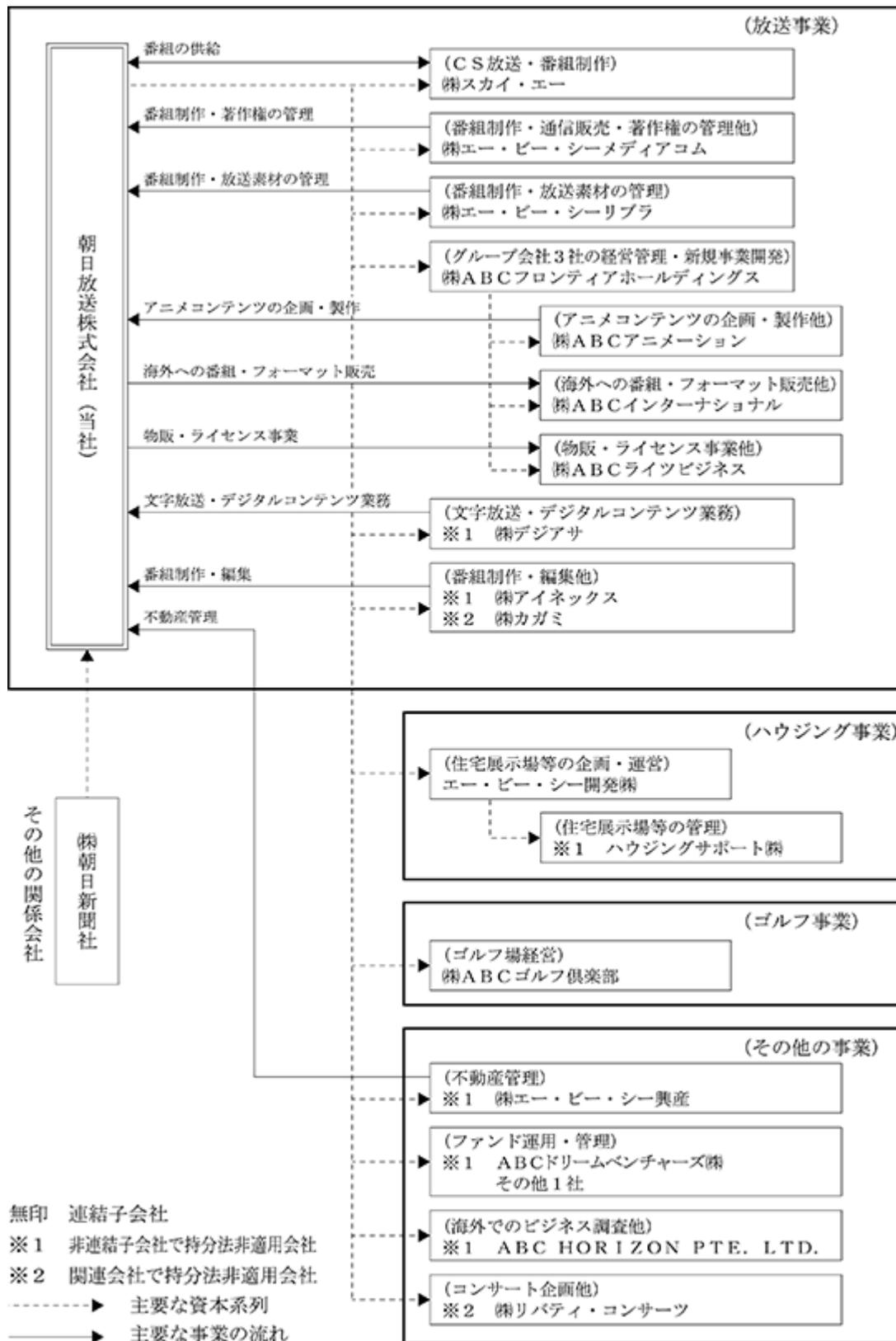
当社、当社その他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社18社、関連会社2社（当社グループ）で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)ABCフロンティアホールディングス (株)ABCアニメーション (株)ABCインターナショナル (株)ABCライツビジネス 朝日放送テレビ分割準備会社(株) 朝日放送ラジオ分割準備会社(株) (株)デジアサ (株)アイネックス (株)カガミ (会社数 計13社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株) (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)ABCゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー興産 (株)リパティ・コンサーツ ABCドリームベンチャーズ(株) ABC HORIZON PTE.LTD. その他1社 (会社数 計5社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成29年4月5日付で、朝日放送テレビ分割準備会社(株)及び朝日放送ラジオ分割準備会社(株)を設立しておりますが、当社からの事業承継は、翌連結会計年度となる平成30年4月1日付のため、上記事業の系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱スカイ・エー	大阪市福島区	500	放送事業	100.0		役員の兼任3名
㈱エー・ピー・シー メディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0		
㈱エー・ピー・シー リブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0		
㈱ABCフロンティア ホールディングス	東京都中央区	100	放送事業	100.0		役員の兼任2名
㈱ABCアニメーション (注)2	東京都中央区	100	放送事業	100.0 (100.0)		
㈱ABCインターナショナル (注)2	東京都中央区	50	放送事業	100.0 (100.0)		
㈱ABCライツビジネス (注)2	東京都中央区	50	放送事業	100.0 (100.0)		
朝日放送テレビ分割準備会社㈱ (注)6	大阪市福島区	10	放送事業	100.0		役員の兼任1名
朝日放送ラジオ分割準備会社㈱ (注)7	大阪市福島区	10	放送事業	100.0		役員の兼任1名
エー・ピー・シー開発㈱ (注)5	大阪市福島区	145	ハウジング事業	99.5		役員の兼任2名
㈱ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	2,385	ゴルフ事業	98.9		役員の兼任4名
(その他の関係会社) ㈱朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪市北区	650	新聞業	2.3	15.4 (0.2)	役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 エー・ピー・シー開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

6 朝日放送テレビ分割準備会社㈱は、平成30年4月1日付で、当社のラジオ放送事業、グループ経営管理事業、不動産管理事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業に関して有する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を朝日放送テレビ㈱に変更しております。

7 朝日放送ラジオ分割準備会社㈱は、平成30年4月1日付で、当社のラジオ放送事業に関して有する権利義務の一部を承継し、その商号を朝日放送ラジオ㈱に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	792
ハウジング事業	72
ゴルフ事業	54
合計	918

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
641	43.6	19.9	14,789

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社の従業員数は、全て放送事業に係る人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日放送労働組合とエー・ピー・シーメディアコム労働組合とがあり、共に日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

平成30年3月31日現在の組合員数は、それぞれ280名と15名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

<経営方針>

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営理念の下、グループの総合力強化を図っています。社会や文化をリードして地域社会や国民生活の安心と豊かさの向上に貢献することで、全てのステークホルダーからの期待に応えるべく、邁進してまいります。また、激動期にあるメディア環境の中で、当社グループはこれまでに蓄積してきたコンテンツ力やサービス力の強みを発揮し、競争力を一層強化することで、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループではグループ成長ビジョンとして売上高経常利益率8.0%の達成を目指しております。また、自己資本利益率（ROE）についても重要な経営指標として改善に努めることを目標としておりますが、具体的な数値を含んだ資本政策については成長投資の進捗などを踏まえて提示する方向で積極的に検討を続けます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境

当社グループは、地上波テレビ・ラジオ、CS放送による放送事業を中核とし、ゴルフ事業、ハウジング事業等を合わせた「強力な創造集団」として企業価値の向上に取り組んでおります。しかし技術の進歩・デバイスの多様化等によりメディア環境は激変していて、地上波テレビの優位性は今後低下していきかねません。近年、当社グループでは、急成長するコンテンツ関連のビジネスに取り組む構造改革に取り組んできましたが、今後の変化にも即応していける体制の構築が必要となっております。

グループ中期経営計画

グループ経営理念を実現するために、事業環境の変化に対応するよう経営基盤を盤石とするとともに、新たな成長分野への挑戦に積極的に取り組むことで、グループ成長ビジョン「連結売上高1,000億円、売上高経常利益率8.0%」を目指して成長する当社グループの中期的な成長戦略を示すものとして、今年度を初年度とする平成30年度（2018年度）から平成32年度（2020年度）までの新たな3か年の経営計画「朝日放送グループ中期経営計画2018 - 2020」を策定しました。放送関連事業の強化、ハウジング関連事業の強化、成長のための積極的な投資を重点テーマとし、以下に掲げる経営目標の達成を目指します。

- ・2020年度「連結売上高890億円、経常利益60億円」を必達する。
- ・グループ成長ビジョン達成のための成長投資（投資枠200億円）を行う。
- ・配当性向は、30%以上とする。
- ・自己資本利益率（ROE）の改善に努める。
- ・連結売上高の3%以上の、海外事業を目指す。

働き方改革

当社グループのすべての従業員が健康でクリエイティブな発想に溢れて業務を遂行できるよう、「ワーク・イノベーション・プロジェクト」を推進し、新たなゆとりの創出を通してより生産性の高い働き方の実現を目指しています。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響について

当社グループの主たる事業である放送事業は、広告収入に依存しております。日本の広告市場は、国内マクロ経済の動向や広告支出額の多い企業の業績に影響を受けると考えられます。

今後、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等国内経済の動向が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、ハウジング事業では事業用地を借用しているため、その契約の突然の変更により収益に影響を受ける可能性があります。ゴルフ事業では、国内景況の悪化による法人会員の預託金返還請求が財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2) 放送事業の番組について

番組供給元への依存について

当社の子会社である朝日放送テレビ株式会社は、テレビ朝日をキー局とするネットワーク協定に加盟し、ゴールデンタイムを中心として多くのテレビ番組をネットワークキー局から供給を受けています。そのため、供給を受けている番組の視聴率や内容に売上やイメージが影響を受けています。

番組開発力について

当社グループは、継続して斬新で魅力ある番組を開発し発信することができる体制を整えることにより、視聴者、広告主のニーズに応えることができると考えておりますが、視聴者の嗜好の変化を敏感に感じ取れない、あるいは番組内容に関わる様々な権利を確保できない等、当社グループ制作番組が視聴者のニーズを的確に反映できない可能性があります。

自社制作番組について

当社グループは、サービスエリアの視聴者の要求に応え、また地域文化の発信のため、多くのテレビ・ラジオの番組を自社で制作または調達するように努めております。その反面、番組の価値や競争力等を生み出せない場合や、対応する収入が得られなかった場合、コストの増加を招く結果となり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

番組内容について

当社グループは、放送番組の内容については、番組審議会や放送番組検討委員会等の社内チェック機関ならびに日常の社員教育により問題が生じないように努めておりますが、完璧であることを保証するものではありません。大きな訴訟や賠償につながるような誤った報道または番組内容は、当社グループの評価に重要な影響を与え、経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。放送人としての意識とモラルを保ち、更なる放送倫理の確立をはかる所存です。

(3) 競合メディアについて

技術革新とIT化の普及により、BS、CS、インターネット、CATV等の競合メディアが発展してきています。今後、更なる技術革新と競合メディアの普及度によってはマイナスの影響を受ける可能性があり、これらは当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの売上の大半を占める放送事業は、電波法や放送法等の法令による規制および政府、監督官庁の放送行政に大きな影響を受けております。

当社は昭和26年10月に放送法に基づく放送免許を取得、60年以上にわたり更新し、最近では平成25年11月に更新を受け、平成30年4月にテレビおよびラジオの放送免許を当社の子会社である朝日放送テレビ株式会社および朝日放送ラジオ株式会社にそれぞれ承継しております。有効期間は5年であります。

当社グループでは内部管理体制の強化やコンプライアンス体制の整備に努めており、免許・登録等の取り消しや更新拒否の事由となる事実は現時点では発生しておりません。

しかしながら、将来において、これら法令に違反する重大な事実が発生し、免許・登録等の取り消しや行政処分が発せられる可能性があり、その場合には、当社グループの事業活動や経営成績に重大な影響を及ぼすことがあります。また、法令改正や監督官庁の放送行政の施策により、新たな設備投資が必要となりコストの増加が生じる可能性があり、その場合、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、番組の出演者、観覧者、会員サービス、ショッピング事業の顧客情報等の個人情報を保有しております。これら個人情報の取り扱いに関しましては、十分な注意を払っておりますが、不正アクセスや想定していない事態によって外部流出等が発生した場合、当社グループの社会的信用に悪影響を与え、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害や事故による影響について

当社グループは、放送事業においては、放送事故や放送中断による悪影響を最小化するため、全ての設備における定期的な更新と点検整備を行っております。しかし、放送設備、中継設備で発生する災害、停電またはその他の中断事故を発生せしめる全ての事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模地震や火災、停電等により放送設備等が被害を受ける等した場合、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハウジング事業やゴルフ事業等における事業用地に何らかの被害が発生した場合も事業収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国人等が取得した株式の取扱等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等の議決権の割合もしくはその割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等（外資系日本法人を含む）からの名義書換を拒むことができるかとされています。なお、外国人等（外資系日本法人を含む）の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の日本経済は、堅調な企業収益や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入の減収等により、売上高は減収となりました。ハウジング事業においては、住宅展示場の新規開設に伴う増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、来場者数の増加等により、売上高は増収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は809億9千1百万円となり、前年同期に比べて13億1千万円（1.6%）の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が530億5百万円で、前年同期に比べて7億8千2百万円（1.5%）減少しました。販売費及び一般管理費については237億3千5百万円となり、1億9千4百万円（0.8%）増加しました。この結果、営業利益は42億5千万円となり、7億2千2百万円（14.5%）の減益、経常利益は45億3千9百万円で7億2千2百万円（13.7%）の減益となりました。また、特別利益として、子会社における投資有価証券売却益8千万円、周波数帯移行に対する補助金収入2千万円を計上しました。さらに、特別損失として、特別退職金7千万円、子会社の住宅展示場の減損損失5千3百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は45億1千7百万円で9億5千4百万円（17.4%）の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は26億9千1百万円で7億2千4百万円（21.2%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は686億4千5百万円となり、前年同期に比べて19億2千3百万円（2.7%）の減収となりました。テレビスポット収入や催物収入の減収が主な要因です。一方、営業費用は、代理店手数料や催物費等の減少により、1.8%減少しました。この結果、営業利益は31億1千6百万円となり、6億9千3百万円（18.2%）の減益となりました。

テレビ部門は、当期の視聴率は、全日帯（午前6時～午前0時）が7.4%、ゴールデン帯（午後7～10時）が10.8%、プライム帯（午後7時～11時）が11.3%、プライム2帯（午後11時～午前1時）が7.6%となりました。プライム2帯は2002年度以降16年連続首位を守っています。また、CS放送のスカイ・エーは、当期も阪神タイガース、ゴルフをメインに放送しました。女子ゴルフではステップ・アップ・ツアー21試合すべてを独占放送しました。2017年よりスカパー！のJリーグ中継が終了し、大きなコンテンツを失いましたが、多額な権利料の支払いが無くなったことで費用も大幅に減少しました。コンテンツの減少に伴い、スポーツライミング、バスケットボールB1リーグ、ボウリング、格闘技やチアリーディングなどの多彩なスポーツ番組に取り組み、結果3期連続の増益を達成しました。

ラジオ部門は、当期のラジオ聴取率は6月調査（12～74歳、ビデオリサーチ調べ）では、週平均が1.0%で2位、平日平均も1.0%で2位タイ、平日ゴールデンタイム平均（月～金午前6時～午後6時）が1.6%で3位となりました。期間中は「ABCフレッシュアップベースボール史上最大の作戦」と銘打ち、プロ野球中継番組のPRを前面に押し出し、テレビの協力も得てキャンペーンを展開しました。12月の調査では週平均が0.8%、平日平均は0.9%、平日ゴールデンタイム平均が1.5%で、いずれも3位に終わりました。

イベント事業部門は、「アートアクアリウム」が成功するなど、恒例のイベントが安定しており、全体として結果を残すことができました。

数千匹の金魚を、斬新な水槽造形とライティング技術で魅せる「アートアクアリウム」ですが、当期は大政奉還150周年に沸く京都・元離宮二条城で開催し、約20万人の来場者がありました。安定した人気を見せています。

食イベント「フードソニック」は前期、ABC社屋のある「ほたるまち」エリアで開催されましたが、当期は会場を中之島特設会場に移し、期間を5日間に拡大。6万人を超えるお客様で賑わいました。

クラシック事業は当期も好調で、辻井伸行、小林研一郎、藤岡幸夫など人気の邦人アーティストをはじめ、ゲルギエフ指揮マリインスキー歌劇場管弦楽団やドレスデン・フィルハーモニー管弦楽団などの大型オーケストラ、イツァーク・パールマンやラファウ・ブレハッチら大物アーティストの公演など、ザ・シンフォニーホールを中心に例年並みの公演を行いました。

コンテンツ関連部門では、テレビを取り巻く環境変化に対応していくことなどを目的に6月、「編成局」を「総合編成局」と改組し、傘下に「コンテンツ戦略部」を設置しました。コンテンツ戦略部は総合編成局の下で地上波にとどまらないコンテンツの出口戦略を立案・実施しています。そしてインターネット広告、とりわけ拡大が著しい動画市場を睨んで様々な案件に取り組んでいます。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は114億7千4百万円となり、前年同期に比べ5億5千万円(5.0%)の増収となりました。不動産販売や、住宅展示場の新規開設に伴う増収等が主な要因です。一方、営業費用は、不動産販売に伴う原価計上や住宅展示場の新規オープン費用等の増加により、6.3%増加しました。この結果、営業利益は10億8千3百万円となり、前年同期に比べて6千万円(5.3%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億7千1百万円となり、前年同期に比べ6千2百万円(7.7%)の増収となりました。来場者数の増加に伴うプレー収入の増収と名義書換料収入の増収が主な要因です。一方、営業費用は、コース管理費等の増加により1.8%増加しました。この結果、営業利益は4千9百万円となり、前年同期に比べて3千万円(160.7%)の増益となりました。

< 財政状態 >

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べて7億円増加し、1,026億8千万円となりました。流動資産が16億1千8百万円減少する一方で、事業用不動産取得等に伴い、建物及び構築物が7億3千2百万円増加したこと等により、有形固定資産が21億5千2百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて13億8千9百万円減少し、393億1千6百万円となりました。退職給付に係る負債や未払法人税等の計上額が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて20億8千9百万円増加し、633億6千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益26億9千1百万円を計上する一方、剰余金の配当11億2百万円を行いました。また、連結子会社株式の追加取得等に伴って非支配株主持分が27億8千5百万円減少する一方、資本剰余金が20億5千9百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より25億6千9百万円減少の150億7千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上する一方、法人税等の支払いにより、48億3百万円の収入（前年同期は68億6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得等により、51億1千3百万円の支出（前年同期は5億7千9百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や子会社株式追加取得に伴う支出等により、22億6千万円の支出（前年同期は12億2百万円の支出）となりました。

販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	68,645	2.7
ハウジング事業	11,474	5.0
ゴルフ事業	871	7.7
合計	80,991	1.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	23,451	28.5	21,263	26.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,481	18.8	16,222	20.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、この連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える会計方針の決定及び見積もりを行わなければならない、貸倒引当金、投資、財務活動、退職金、偶発事象等に関しては、継続して評価を行っております。また、その他の当社グループ固有の事象については、他の方法では判定しづらい場合には、過去の実績等を勘案して、より合理的であると当社経営陣が考えられる基準に基づき判定の根拠としております。従って、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、見積もりと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

< 経営成績等の状況 >

当社グループでは、平成27年度から平成29年度までの3か年のグループ中期経営計画として「経営基盤を整備し、新しいコンテンツの開発や新規事業への投資を積極的に行う」という経営方針の実現ならびに最終年度での連結業績数値目標（売上高831億円、経常利益47億円）の達成を目指しておりました。経営方針の実現については、急成長するコンテンツビジネスの分野において収益拡大の役割を担うABCフロンティアホールディングス、ABCアニメーション、ABCインターナショナル、ABCライセンスビジネスの連結子会社4社のほか、新規事業を創出することを目的としてベンチャー企業への投資ファンドを運営するABCドリームベンチャーズや、海外ビジネスの拠点を担うABC HORIZON PTE. LTD.を計画期間中に設立し、変化の激しい時代に即応できる体制を構築し、事業が成長軌道に乗りましたことを評価しております。一方で、連結業績数値目標につきましては、スマートフォン等のデジタルデバイスの普及に伴うメディア環境の変化や広告市場における地上波テレビへの広告出稿が減少傾向にあったこと等が響き、目標未達（売上高は21億円の未達、経常利益は1億6千万円の未達）に終わりました。

このような急速な環境変化に対応するため、放送関連事業とハウジング関連事業の強化、成長のための積極的な投資を今後の重点課題とし、総合コンテンツ事業グループとして変化していくことが必要であると考え、平成30年4月より認定放送持株会社体制に移行するとともに新たな3か年のグループ中期経営計画（平成32年度の売上高は890億円、経常利益は60億円）を開始しております。

セグメント別での現状分析は以下のとおりです。

放送事業につきましては、テレビ番組の視聴率向上によるテレビスポット収入等の広告収入を増加させ、コンテンツの動画配信等によりインターネット広告市場における収益拡大にも積極的に取り組むこととしております。経費支出については、費用対効果等による見直しを進めて適切な支出構造の確立に取り組むこととしております。

ハウジング事業につきましては、事業規模の拡大を堅実に進めており、今後も安定的な収益構造を目指してまいります。

ゴルフ事業につきましては、ゴルフ人口の減少等による厳しい事業環境が続く中、顧客満足度の高いコース運営管理を一層推進し、適切なコスト管理を継続することで増収増益を実現しており、今後もこれらの施策を継続することにより安定的な利益確保を図ってまいります。

< 資本の財源及び資金の流動性についての分析 >

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により48億3百万円の収入となり、減収減益の影響を受けて前連結会計年度に比べて減少しましたが、当社グループの投資活動や財務活動における安定的な支出を行うための水準を維持しております。投資活動については、事業用不動産取得や投資有価証券の取得等により51億1千3百万円の支出となりました。財務活動については、グループ経営基盤の安定化を図るための子会社株式追加取得等を行い、22億6千万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より25億6千9百万円減少の150億7千6百万円となりました。

今後につきましては、平成30年度から開始しましたグループ中期経営計画における経営目標の一つに「グループ成長ビジョン達成のための成長投資（投資枠200億円）を行う」ことを掲げております。現在の手元資金に加えて、業績向上により営業活動による収入を増加させることと、適切な資金調達により財務活動による収入を増加させることによって、投資活動における積極的な支出を実現してまいります。

< 経営成績に重要な影響を与える要因について >

詳細は、『第2 事業の状況 2 事業等のリスク』に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年4月5日に当社100%出資の子会社である「朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社」および「朝日放送テレビ分割準備会社株式会社」を設立いたしました。

また、当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、ラジオ放送事業を朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社に、ラジオ放送事業、グループ経営管理事業、不動産管理事業および太陽光発電事業を除く一切の事業を朝日放送テレビ分割準備会社株式会社に承継することを決議し、それぞれの承継会社との間で吸収分割契約書を締結いたしました。その後平成29年6月22日開催の定時株主総会において本吸収分割契約は承認されました。

なお、当社は、平成30年4月1日を効力発生日として会社分割の方式により認定放送持株会社体制に移行しました。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、放送事業におけるライブラリー統合設備やハウジング事業における賃貸マンション事業への投資等で総額54億円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業の設備投資金額は30億1千4百万円であり、その主なものはライブラリー統合設備6億4千7百万円です。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の設備投資金額は24億2千8百万円であり、その主なものは京都：大宮賃貸マンションへの投資10億1千万円です。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社機能及 び放送設備	10,465	3,395	3,040 (8.5)	318	2,959	20,179	551
アネックス (大阪市福島区)	放送事業	別館	1,010	6	1,048 (1.6)		3	2,068	
テレビ送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	放送設備	161	330	3 (1.5)		0	495	
ラジオ送信所 (大阪府高石市他)	放送事業	放送設備	203	904	357 (46.4)		1	1,466	
UHF中継局 (神戸市北区他)	放送事業	放送設備	333	271	4 (2.6)			609	
東京支社 (東京都中央区) (注)	放送事業	支社機能及 び放送設備	62	1			11	76	81

(注) 東京支社については建物を賃借しております。年間の賃借料は105百万円です。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エー・ピー・ シー開発㈱	本社 (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	本社機能	393		51 (0.9)	73	518	48
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC神戸 (神戸市 中央区)	ハウジング 事業	ハウジン グ	104			5	109	
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC大阪 (大阪市 北区)	ハウジング 事業	ハウジン グ	75			1	77	
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC名古屋 (名古屋 市中村区)	ハウジング 事業	ハウジン グ	240			22	263	1
エー・ピー・ シー開発㈱	堂島ビル (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	賃貸ビル	300		444 (396.7)	1	746	
エー・ピー・ シー開発㈱	千里会場他 (大阪府 吹田市他)	ハウジング 事業	住宅展示 場				829	829	
エー・ピー・ シー開発㈱	立川会場他 (東京都 立川市他)	ハウジング 事業	住宅展示 場				715	715	
㈱ABC ゴルフ倶楽部	本社 (兵庫県 加東市)	ゴルフ事業	本社機能 及びゴル フコース 設備	4,658	25	4,410 (673.8)	59	9,152	54

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日	37,649,700	41,833,000		5,299		3,515

(注) 平成22年7月1日付で1株を10株に株式分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	21	175	81	51	22,884	23,241	
所有株式数 (単元)		73,521	2,370	242,097	27,622	77	72,594	418,281	4,900
所有株式数 の割合(%)		17.576	0.566	57.879	6.603	0.018	17.355	100	

(注) 自己株式996,088株は、「個人その他」に9,960単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	15.24
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.50
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.17
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.81
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.67
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,005,200	2.46
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.96
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.90
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	763,500	1.87
計		20,496,800	50.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式996,088株(2.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,832,100	408,321	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,321	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式88株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	996,088		996,088	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、今後の成長のために適切な投資を行う一方、認定放送持株会社という責任ある立場を踏まえ、財務体質の強化・維持を図るとともに、配当性向（連結）が30%を下回らず、かつ安定的、継続的な配当を目指しております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、1株につき普通配当10円とさせていただきました。これにより、既にお支払い済みの中間配当1株につき10円とあわせて、通期の配当は、1株につき20円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	408	10
平成30年6月21日 定時株主総会決議	408	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	940	1,077	1,276	839	943
最低(円)	599	584	616	581	727

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、同年7月16日から平成26年10月9日までは、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、同年10月10日以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	929	929	925	943	920	921
最低(円)	861	838	865	890	861	874

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	全般統括 経営戦略、ビ ジネス開発、 内部監査担当	沖 中 進	昭和30年12月17日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社経理局長 当社取締役 経営戦略室長委嘱 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現) 朝日放送テレビ株式会社非常勤取 締役(現) 株式会社テレビ朝日ホールディ ングス社外取締役(現) 株式会社テレビ朝日社外取締役 (現)	(注) 2	43,700
代表取締役 副社長	経営戦略担当 補佐(テレビ 事業担当)	山 本 晋 也	昭和31年11月30日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成30年4月	当社入社 当社編成本部編成局長 当社総合ビジネス局長 当社取締役 総合ビジネス局長委 嘱 当社常務取締役 当社代表取締役副社長(現) 朝日放送テレビ株式会社代表取締 役社長(現)	(注) 2	23,000
取締役会長	全般統括補佐	脇 阪 聡 史	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日(現 株式会社 テレビ朝日ホールディングス)社 外取締役 株式会社テレビ朝日社外取締役 株式会社ビデオリサーチ社外取締 役(現) 当社取締役会長(現)	(注) 2	70,000
常務取締役	コンプライア ンス・広報担 当 内部監査 担当補佐	緒 方 謙	昭和31年3月8日生	昭和55年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成30年4月	株式会社朝日新聞社入社 株式会社朝日新聞社大阪本社代表 室長 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役(現) 朝日放送テレビ株式会社常務取締 役(現)	(注) 2	9,800
常務取締役	経営戦略担当 補佐(ハウジ ング事業担 当)	米 川 栄 二	昭和27年10月27日生	昭和52年4月 平成13年2月 平成20年6月 平成30年4月 平成30年6月	エー・ビー・シ 開発株式会社入 社 同社取締役 同社代表取締役社長(現) 当社役員待遇 当社常務取締役(現)	(注) 2	-
取締役	総務・I R、 人事担当	安 田 卓 生	昭和36年6月22日生	昭和59年4月 平成26年1月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社総務局長 当社役員待遇 当社取締役(現) 朝日放送テレビ株式会社取締役 (現) 北陸朝日放送株式会社社外取締 役(現)	(注) 2	1,700
取締役	経理担当 経 営戦略担当補 佐	角 田 正 人	昭和34年11月18日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社経理局長 当社役員待遇 朝日放送テレビ株式会社取締役 (現) 当社取締役(現)	(注) 2	1,152

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		尾崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年4月 平成27年12月	大阪瓦斯株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役、取締役社長 同社代表取締役社長、社長執行役員 当社取締役(現) 大阪瓦斯株式会社代表取締役会長(現) 大阪商工会議所会頭(現)	(注) 2	-
取締役		角南 源五	昭和31年10月20日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	全国朝日放送株式会社(現 株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 同社総務局長 同社取締役総務局長 同社取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	-
取締役		藤井 龍也	昭和35年12月16日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成29年6月 平成30年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社広告政策室長 同社取締役経営企画・出版事業担当兼社長室長 同社常務取締役メディアビジネス担当 同社常務取締役大阪本社代表(現) 株式会社広島ホームテレビ社外取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 2	-
取締役(監査等委員) (常勤)		菅野 公一郎	昭和31年12月18日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成24年2月 平成24年6月 平成27年6月 平成30年6月	当社入社 当社経理局経理センター長 当社人事局長 当社人事局付局長同等 株式会社イー・ビー・シー興産出向 同社代表取締役社長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	5,500
取締役(監査等委員) (常勤)		小倉 一彦	昭和34年12月5日生	昭和58年4月 平成25年4月 平成26年12月 平成29年6月 平成30年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社経営企画室室長 同社取締役東京本社代表/管理・労務・WLB/コンプライアンス担当 同社取締役大阪本社代表 株式会社広島ホームテレビ社外取締役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
取締役(監査等委員)		加藤 好文	昭和26年11月25日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月	京阪電気鉄道株式会社(現 京阪ホールディングス株式会社)入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長、CEO兼COO執行役員社長(現) 京阪電気鉄道株式会社代表取締役社長 当社監査役 京阪電気鉄道株式会社代表取締役会長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)		米田道生	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 平成7年7月 平成10年5月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年12月 平成25年1月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年6月	日本銀行入行 同行秋田支店長 同行札幌支店長 大阪証券取引所常務理事 株式会社大阪証券取引所常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOO、株式会社東京証券取引所取締役 株式会社整理回収機構社外監査役 川崎重工業株式会社社外取締役(現) 住友化学株式会社社外監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
取締役(監査等委員)		黒田章裕	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 昭和52年12月 昭和56年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成元年8月 平成23年3月 平成27年3月 平成29年5月 平成30年6月	コクヨ株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役、社長執行役員 同社代表取締役会長(現) 関西経済同友会代表幹事(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
計							154,852

- (注) 1 取締役 尾崎裕、角南源五、藤井龍也、加藤好文、米田道生、黒田章裕の各氏は、社外取締役であります。
- 2 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は、平成30年3月末日現在のものであります。
- 5 当社は、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。
- 6 当社は、平成30年6月21日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
野村正朗	昭和27年3月29日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成13年12月 平成15年5月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年7月	株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 同行執行役員 株式会社大和銀ホールディングス(現 株式会社りそなホールディングス)執行役員 株式会社りそな銀行代表取締役頭取 同行取締役副会長 りそな信託銀行株式会社(現 株式会社りそな銀行)取締役会長 株式会社りそな銀行取締役副会長退任 当社監査役 新日本理化株式会社取締役会長 中外炉工業株式会社社外監査役 同社社外取締役(現) 学校法人帝塚山学院理事長(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

- 1) 当社グループは、放送事業を中核とした企業グループとして、高い公共性と社会的責任を強く自覚し、放送法をはじめとする各関係法令を遵守し、グループ経営理念に基づき、社会と文化の発展に寄与する。
- 2) 当社グループは、国民の財産である電波の有効利用を負託された報道機関として、いかなる場合においても放送を通じて市民生活の保全と発展に寄与する情報発信を継続できる経営基盤を維持することを前提に、株主、視聴者、聴取者、広告主、取引先、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーと良好な関係を築き、その期待にこたえるべく、会社の持続的成長と企業価値の向上に努める。
- 3) 当社は、コーポレート・ガバナンスのための機関設計として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会が会社の持続的成長と企業価値の向上を推進する役割を担うとともに、独立性のある社外取締役と監査等委員会が経営に対する実効性の高い監督・監査を実行できる体制を構築する。
- 4) 当社は、コーポレート・ガバナンスの充実のため、以下の事項に取り組む。
 -) 株主の権利と平等性の確保
 -) 積極的な情報開示と株主・投資家との対話の促進
 -) 社会貢献と多様性の推進
 -) 取締役等の機能強化
 -) 内部統制システムの整備と実効性のある運用
- 5) 当社は、上記の各事項を実行するため、「コーポレートガバナンス方針」を取締役会で定め、随時、内容を更新する。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会の決議に基づいて、また常務会その他稟議手続きによって、その業務執行を行っています。

取締役会は原則として月1回、常務会は定例として隔週で開催しています。

取締役会は、取締役15名のうち、豊富な会社経営者としての知識・経験などを有する社外取締役が6名いて、3分の1以上を占めています。

監査等委員会は、常勤監査等委員2名と社外監査等委員3名で構成され、社外監査等委員が過半数を占めています。常勤監査等委員の菅野公一郎氏は、当社において会計担当部長、経理センター長を永年にわたり経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。社外監査等委員の各氏は、いずれも大手企業等の代表取締役を現在もしくは過去に務めるなかで、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。業務執行全般に精通した常勤の監査等委員2名と社外監査等委員が連携し、監査等委員会で定めた監査基準に基づいた実効性のある監査を行っていくなど、十分に業務執行取締役に対する監督機能を果たしています。

なお、監査等委員会事務局に独立性の高い専任の事務長を置き、複数の事務局員とともに監査等委員会の職務や監査等委員会運営の補助にあたるなど、監査等委員会の機能強化に向けた取り組みを実施しています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査等委員会とも相互に連携し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計に関する適正性を確保しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は上記のとおりで、監査等委員会が取締役職務執行を監督していますが、株主および投資家などの皆様からの信認を更に確保すべく、取締役会を「社外取締役を中心とした取締役会」としています。

このような体制とすることで、業務執行取締役に対する監督機能が強化され、経営の健全性と意思決定の透明性が保たれると同時に、外部からの意見を取り入れることで、取締役会の活性化も図れると判断しています。

) 内部統制システムの基本方針

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社および子会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築に関する基本方針について、以下のとおり定め、これに基づいて内部統制システムを運用しています。

一．当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

() コンプライアンス

- ・当社グループは、「朝日放送グループコンプライアンス憲章」と「朝日放送グループコンプライアンス行動規範」を制定し、法令などを遵守し、社会的良識に基づいてコンプライアンス経営を行う。
- ・当社は、「朝日放送グループコンプライアンス規定」を制定し、コンプライアンス担当取締役の下にコンプライアンス局を設置し、当社および子会社の取締役および使用人が法令などを遵守し、社会的倫理に則って行動するために必要な取り組みを実施する。
- ・当社は、コンプライアンス局に内部通報窓口を設置し、当社および子会社の取締役および使用人ほか関係者から、コンプライアンス違反の疑義がある案件についての相談、報告を受ける。
- ・当社は、「公益通報者保護法にもとづく通報窓口に関する規定」を制定し、通報された情報に関する調査と対応について定めるとともに、情報提供者の秘匿と不利益取扱を禁止する。
- ・当社のコンプライアンス局は、内部通報に係る体制の運用状況を定期的に代表取締役および取締役会に報告する。
- ・当社および子会社は、「反社会的勢力排除規定」を制定し、反社会的勢力に対する利益や便宜の供与を禁じ、反社会的勢力からの圧力に毅然とした態度で臨む。

() 内部監査

- ・当社は、代表取締役社長直属の内部監査室を設置する。
- ・当社は、監査事項や基準など監査の基本事項について定める「内部監査規定」を制定し、当社および子会社の業務遂行やコンプライアンス体制、リスク管理および内部統制システムなどの運営状況を監査し、業務全般が法令および定款などに照らして適正に行われていることを確認する。
- ・当社の内部監査室は、当社の企業文化・風土として、行動規範の趣旨・精神が尊重され、実践されているかどうかを確認する。
- ・当社の内部監査室は、内部監査報告書を作成し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査報告書に基づいて改善などを行い、取締役会に報告する。
- ・当社の内部監査室は、内部監査に関する計画や結果などについて監査等委員会に適切に報告し、連携する。

二．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

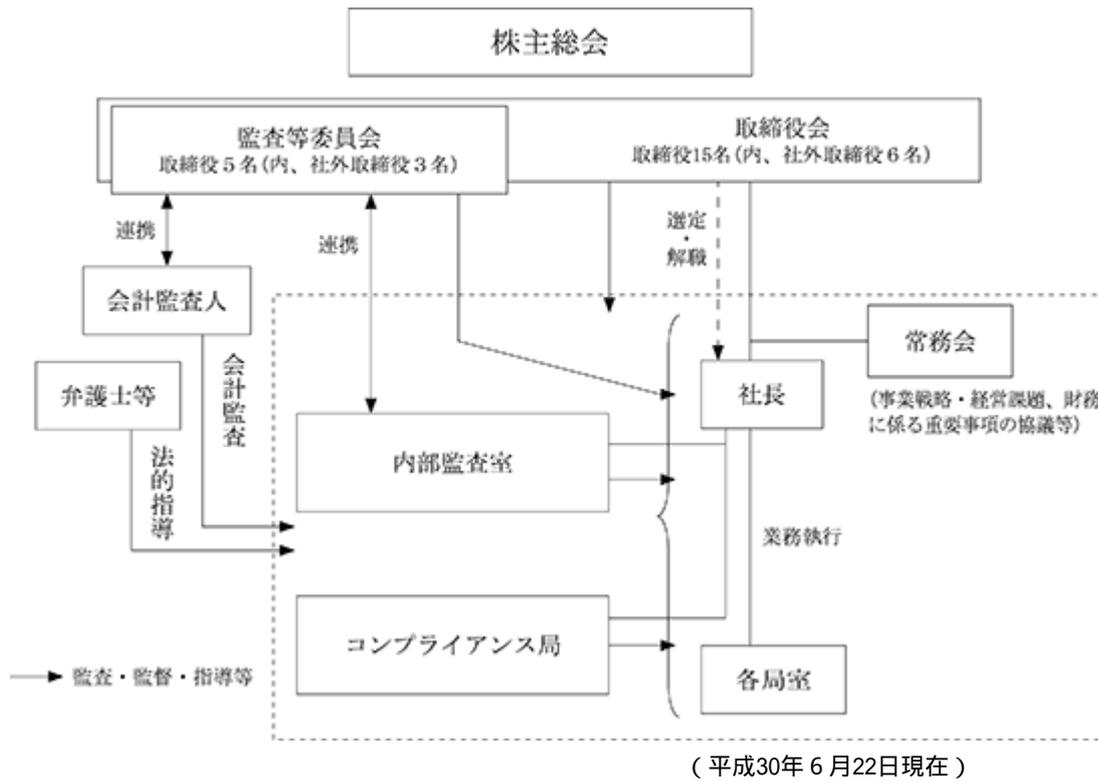
- ・当社は、「文書管理規定」を制定し、取締役会議事録など取締役の業務執行に係る文書の保存、管理を適切に実施する。

三．当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社のコンプライアンス局は、当社および子会社のリスク管理表と「リスク管理マニュアル」を策定し、リスク管理を適切に行う。また、リスク発生時に適切に対応するため「危機管理フローチャート」を策定する。
- ・当社グループは、テレビ社の常務会の下に、放送番組等に伴うリスク、放送事故に伴うリスク、その他のリスクに対応するため、放送問題等対策会議、放送番組検討会議、放送事故対策会議を設置するとともに、当社にグループ危機管理対策会議を設置して、グループ全体のリスクに対応する。
- ・当社グループは、「事業継続計画」と「災害対策マニュアル」を策定し、災害発生時における放送機能の維持に努める。
- ・当社は、コンプライアンス局の下に法務部を設置し、弁護士の助言を得ながら、業務執行上の法的なリスクを確認できる体制を構築する。

- 四．当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社および子会社の業務執行取締役は、各社の取締役会が決定した職務分掌に従って、適正かつ効率的な業務執行を実現する。
 - ・当社および子会社は、当社グループ全体を網羅する中期経営計画を策定し、当社および子会社の取締役は、その目標達成に向けて職務を遂行する。
 - ・当社は、常勤役員によって組織される常務会および各種委員会などを通じて、当社および子会社に係る情報の共有と協議を行うとともに、適正かつ迅速な決定を行う。
- 五．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・当社は、「朝日放送グループ経営管理規則」を制定し、当社グループ内の情報共有および業務上の報告についてのルールを定めるとともに、子会社が制定する「グループ経営管理規則」において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への報告を義務付ける。
 - ・当社は、グループ報告会を定期的開催し、経営上の重要情報の共有に努める。
- 六．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・当社は、監査等委員会の職務を補助するため監査等委員会事務局を設置し、その独立性、職務の実効性を確保するため「監査等委員会の職務を補助する社員に関する規則」を制定する。
 - ・監査等委員会事務局は、専任の事務長1名を含む複数名とし、その選任に際しては、経験、知見、能力を十分に考慮する。
 - ・監査等委員会事務局に所属する使用人は、監査等委員（会）の指揮命令に服する。
 - ・監査等委員会事務局に所属する専任の使用人の異動、人事考課および表彰・懲戒については、あらかじめ監査等委員会の同意を得ることとする。
 - ・当社の業務執行取締役および使用人は、監査等委員会事務局に所属する使用人の業務遂行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないよう留意する。
- 七．監査等委員会への報告に関する体制
- ・当社のコンプライアンス局長は、当社および子会社の業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実やコンプライアンス違反のおそれのある事実の報告を受けた場合は、直ちに当社の監査等委員会へ報告する。
 - ・当社および子会社の取締役および使用人は、当社の監査等委員会からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行う。
 - ・当社の内部監査室および子会社の監査役は、当社の監査等委員会と定期的または適宜に会合を持ち、当社および子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理などの現状を報告する。
 - ・当社は、「監査等委員会への報告等に関する規則」を制定し、監査等委員会に対して報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。
- 八．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社の監査等委員は、当社の取締役会、常務会その他の重要な会議への出席、重要な会議の議事録、稟議書その他の業務執行に関する書類の閲覧などを行うことができる。
 - ・当社は、監査等委員会の職務の執行について生ずる費用を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
 - ・当社の監査等委員会が監査の実施にあたり、弁護士、公認会計士その他外部のアドバイザーを任用することを求めるなど、臨時の費用が発生した場合、当社は、監査等委員会の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

《当社のコーポレート・ガバナンス体制》



2) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の尾崎裕氏は大阪瓦斯株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社の大株主であり、当社から同社に対しては、ガス使用料に係る支出があります。また、同氏は大阪商工会議所の会頭ですが、同会議所と当社との間に利害関係はありません。なお、同氏は、関西を地盤としたエネルギー供給会社の業務執行者の経験を踏まえ、公共性と地域貢献などの観点も含めて、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の角南源五氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの業務執行取締役であり、同社は当社の大株主であり、当社は同社の株式を保有しています。また、当社代表取締役が株式会社テレビ朝日ホールディングスならびに株式会社テレビ朝日の社外取締役に就任しており、両社と当社は社外役員の相互就任の関係にあります。なお、角南氏は、当社と同じ認定放送持株会社の経営者としてマスコミ業界の実情に精通しており、公共性や放送倫理などの観点も含めて、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の藤井龍也氏は株式会社朝日新聞社の常務取締役大阪本社代表であり、同社は当社の主要株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社です。当社は同社の株式を保有しております。また、同氏は株式会社広島ホームテレビの社外取締役ですが、同社と当社との間に利害関係はありません。なお、同氏は、報道機関の経営者としてマスコミ業界の実情に精通しており、公共性や放送倫理などの観点も含めて、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役の加藤好文氏は京阪ホールディングス株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の株主であり、当社は同社の株式を保有していますが、同社と当社との間にそれ以外の利害関係はありません。また、同氏は京阪電気鉄道株式会社の代表取締役会長であり、同社と当社との間に利害関係はありません。なお、同氏は、関西を地盤とした大手民営鉄道会社の業務執行者の経験を踏まえ、公共性と地域貢献などの観点も含めて、当社の経営・コーポレートガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の米田道生氏は川崎重工業株式会社の社外取締役、ならびに住友化学株式会社の社外監査役ですが、両社と当社との間に利害関係はありません。また、同氏は過去において、株式会社東京証券取引所の業務執行取締役であり、当社から同社に対しては、年間上場料に係る支出があります。なお、同氏は、株式会社大阪証券取引所代表取締役社長、株式会社日本証券取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOOを歴任し、そこで培われた豊富な経営経験とコンプライアンスに関する高い見識に基づき、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の黒田章裕氏はコクヨ株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社の大株主であり、当社から同社に対しては、オフィス什器や文房具の購入に係る支出があります。なお、同氏は、大阪の大手文房具・事務機器メーカーでの長年の業務執行者としての豊富な経営経験とコンプライアンスに関する高い見識に基づき、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に定める責任限定契約を取締役（業務執行取締役等である者を除く。）と締結できる旨の定款規定を設けており、各社外取締役と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。

3) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、当社の事業内容を十分に理解されていることを前提に、様々な業種の経験豊富な会社経営者に社外取締役への就任をお願いしております。当社は、社外取締役の独立性に関する基準を以下の通り定め、この基準に沿って、取締役の尾崎裕、加藤好文、米田道生、黒田章裕の各氏を独立役員として届け出ております。

<社外取締役の独立性に関する基準>

当社において、独立性を有する社外取締役であるというためには、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

(1) 本人が、現在または過去10年間に於いて、以下に該当する者

当グループ(注1、以下同じ)の業務執行取締役もしくは重要な使用人(注2、以下同じ)が役員に就任している会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当社の議決権の10%以上を有する大株主またはその業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
当グループを主要な取引先とする会社(注3)および当該会社の親会社もしくは重要な子会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当グループの主要な取引先である会社(注4)および当該会社の親会社もしくは重要な子会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当グループから役員報酬以外に年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう)

当グループから年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている団体の理事もしくは重要な業務執行者
当社の子会社が属するテレビネットワーク系列に加盟する会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

(2) 配偶者または二親等内の親族が、現在、以下に該当する者

当社またはその子会社の業務執行取締役もしくは重要な使用人

(1)の から に該当する者

(3) そのほか、当社の一般株主全体との間で、恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのある者

注1：当グループとは、当社と、当社のグループ会社経営管理規則に定める、当社の子会社および関連会社のうち当社との関係が特に重要と認められる会社をいう。

注2：重要な使用人とは、概ね部長以上をいう。

注3：当グループを主要な取引先とする会社とは、直近事業年度において、当該会社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当グループから受けた会社をいう。

注4：当グループの主要な取引先である会社とは、直近事業年度において、当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当グループに行った会社、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当グループに融資している会社をいう。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、第91期には12回開催され、重要案件の慎重な審議により意思決定をしております。

監査役会は、第91期には12回開催され、十分に取締役に対する監督機能を果たしております。また、第91期には「長時間労働の改善とホールディングス化準備作業の確認」をテーマに業務監査を実施しました。

第91期の内部監査は、社内各部署および全グループ会社におけるリスク管理の状況の確認を監査事項として、リスクマネジメント体制の整備・実施状況の点検と各部署での自己点検の検証を行いました。

また、コンプライアンス局等が、ホールディングス体制移行後の内部統制を充実させるため、社内規定の整備や連絡ルートの整備等を行っております。

平成30年6月21日の当社取締役会において「朝日放送コーポレートガバナンス方針」の改定を決議し、同日開示しました。

第91期の内部統制システムの運用状況について、当社内部監査室と総務局が、基本方針の各項目別に確認し、取締役会に報告しました。

5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	森村 圭志	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	千崎 育利	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 7名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	403	354		49		10
監査役 (社外監査役を除く。)	69	69				2
社外役員	32	32				12

(注)当社は、平成30年6月21日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

)取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等について

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主からの負託に応えるべく優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点が必要であることを考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系・報酬水準を定めております。

業務執行取締役の年額報酬は、基本報酬、業績手当、役位手当および代表手当からなり、それぞれ算定基準を定めております。業務執行取締役の賞与は、グループ連結経常利益が計上されることを条件として、前事業年度の業績に応じて年1回、支給することとしております。

社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場にあることに鑑み、業績により変動する要素を排除した報酬体系・報酬水準を定めております。

報酬等の額については、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、取締役会で決議し定めることとしております。

)監査等委員の報酬等について

監査等委員の報酬の構成は、年間報酬のみであり、報酬額については、各監査等委員の報酬額の公正を図り、監査を有効に機能させるため、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	50銘柄
貸借対照表計上額の合計額	14,887百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,572,000	3,307	テレビネットワークの強化・維持および放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
(株)電通	200,000	1,208	広告販売や放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
東映(株)	750,000	713	放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
(株)東京放送ホールディングス	302,610	601	ラジオネットワークの強化・維持および放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
松竹(株)	353,000	462	放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
(株)NTTドコモ	164,200	425	テレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係および携帯サイトへの情報出稿等に係る取引関係の維持・強化のため。
京阪ホールディングス(株)	549,000	373	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協業およびテレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係の維持・強化のため。
(株)博報堂DYホールディングス	200,000	264	広告販売や放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
電気興業(株)	448,000	252	放送技術や電気通信技術に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
日清食品ホールディングス(株)	36,300	223	テレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係の維持・強化のため。
近鉄グループホールディングス(株)	253,766	101	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協力関係およびテレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係の維持・強化のため。
ダイビル(株)	21,542	21	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協力関係の維持・強化のため。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,572,000	3,648	テレビネットワークの強化・維持および放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
(株)電通	200,000	934	広告販売や放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
東映(株)	75,000	868	放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
(株)東京放送ホールディングス	302,610	682	ラジオネットワークの強化・維持および放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
松竹(株)	35,300	532	放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
(株)NTTドコモ	164,200	446	テレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係および携帯サイトへの情報出稿等に係る取引関係の維持・強化のため。
京阪ホールディングス(株)	109,800	360	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協業およびテレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係の維持・強化のため。
(株)博報堂DYホールディングス	200,000	292	広告販売や放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
電気興業(株)	89,600	283	放送技術や電気通信技術に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
日清食品ホールディングス(株)	36,300	267	テレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係の維持・強化のため。
近鉄グループホールディングス(株)	25,376	105	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協力関係およびテレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係の維持・強化のため。
ダイビル(株)	21,542	26	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協力関係の維持・強化のため。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3) 取締役の責任の一部免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営が可能となるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社	5		5	
計	47		47	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画、監査日程等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、決定しております。

また、監査公認会計士等が当社に監査以外の業務を提供しようとする際には、当社監査役会において当該業務が監査公認会計士等の独立性を害していないことを確認の上、業務提供の事前承認を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 17,082	1 14,412
受取手形及び売掛金	12,530	2 13,009
有価証券	1,650	2,101
たな卸資産	3 2,148	3 2,169
繰延税金資産	621	610
その他	1,582	1,692
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	35,608	33,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 32,961	4 34,645
減価償却累計額	13,297	14,249
建物及び構築物（純額）	19,663	20,396
機械装置及び運搬具	4 18,101	4 18,859
減価償却累計額	13,504	13,830
機械装置及び運搬具（純額）	4,596	5,028
工具、器具及び備品	1,729	1,701
減価償却累計額	1,219	1,299
工具、器具及び備品（純額）	509	402
土地	10,531	11,049
リース資産	639	616
減価償却累計額	164	293
リース資産（純額）	474	322
建設仮勘定	1,000	1,729
有形固定資産合計	36,776	38,928
無形固定資産		
ソフトウェア	132	216
ソフトウェア仮勘定	744	848
その他	118	119
無形固定資産合計	995	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	5 17,805	5 18,376
長期貸付金	20	9
長期前払費用	1,779	1,635
繰延税金資産	6,790	6,212
その他	2,443	2,579
貸倒引当金	241	237
投資その他の資産合計	28,598	28,576
固定資産合計	66,371	68,690
資産合計	101,979	102,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	-	40
リース債務	166	324
未払金	5,538	5,837
未払費用	1,733	1,679
未払法人税等	1,266	614
役員賞与引当金	104	77
その他	6 3,008	6 3,922
流動負債合計	11,918	12,496
固定負債		
長期借入金	-	130
リース債務	325	1
退職給付に係る負債	19,677	18,019
長期預り保証金	7,706	7,624
その他	1,076	1,044
固定負債合計	28,786	26,820
負債合計	40,705	39,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,695	5,754
利益剰余金	48,191	49,780
自己株式	500	500
株主資本合計	56,686	60,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,985	3,308
退職給付に係る調整累計額	2,921	2,018
その他の包括利益累計額合計	64	1,290
非支配株主持分	4,523	1,738
純資産合計	61,274	63,363
負債純資産合計	101,979	102,680

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	82,302	80,991
売上原価	53,788	53,005
売上総利益	28,514	27,985
販売費及び一般管理費	¹ 23,541	¹ 23,735
営業利益	4,972	4,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	275	292
その他	111	96
営業外収益合計	387	389
営業外費用		
支払利息	12	8
固定資産処分損	20	25
投資有価証券償還損	3	-
投資事業組合運用損	37	50
開業費	20	-
その他	3	15
営業外費用合計	98	99
経常利益	5,261	4,539
特別利益		
固定資産売却益	² 66	-
投資有価証券売却益	-	80
補助金収入	196	20
特別利益合計	262	101
特別損失		
減損損失	51	53
投資有価証券評価損	1	-
特別退職金	-	70
特別損失合計	52	123
税金等調整前当期純利益	5,471	4,517
法人税、住民税及び事業税	1,831	1,431
法人税等調整額	123	48
法人税等合計	1,708	1,479
当期純利益	3,763	3,037
非支配株主に帰属する当期純利益	346	345
親会社株主に帰属する当期純利益	3,416	2,691

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	3,763	3,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	311
退職給付に係る調整額	441	903
その他の包括利益合計	1,706	1,214
包括利益	4,469	4,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,120	3,917
非支配株主に係る包括利益	349	334

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	45,510	500	53,919
当期変動額					
剰余金の配当			735		735
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,416		3,416
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		85			85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	85	2,681	-	2,766
当期末残高	5,299	3,695	48,191	500	56,686

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,722	3,362	639	4,433	57,713
当期変動額					
剰余金の配当					735
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,416
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	263	441	704	89	793
当期変動額合計	263	441	704	89	3,560
当期末残高	2,985	2,921	64	4,523	61,274

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,695	48,191	500	56,686
当期変動額					
剰余金の配当			1,102		1,102
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,691		2,691
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2,059			2,059
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,059	1,589	0	3,648
当期末残高	5,299	5,754	49,780	500	60,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,985	2,921	64	4,523	61,274
当期変動額					
剰余金の配当					1,102
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,691
自己株式の取得					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					2,059
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	323	903	1,226	2,785	1,559
当期変動額合計	323	903	1,226	2,785	2,089
当期末残高	3,308	2,018	1,290	1,738	63,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,471	4,517
減価償却費	2,841	2,971
減損損失	51	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	968	1,174
受取利息及び受取配当金	275	292
支払利息	12	8
有形固定資産売却損益(は益)	66	-
固定資産処分損益(は益)	20	25
投資有価証券売却損益(は益)	-	80
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
投資有価証券償還損益(は益)	3	-
投資事業組合運用損益(は益)	37	50
売上債権の増減額(は増加)	374	479
たな卸資産の増減額(は増加)	59	20
仕入債務の増減額(は減少)	378	444
その他	703	519
小計	7,883	6,539
利息及び配当金の受取額	297	302
利息の支払額	12	8
法人税等の支払額	1,362	2,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,806	4,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	760	-
定期預金の払戻による収入	760	-
有価証券の取得による支出	854	100
有価証券の売却による収入	3,900	1,049
有形固定資産の取得による支出	3,312	4,424
有形固定資産の売却による収入	565	7
無形固定資産の取得による支出	670	117
投資有価証券の取得による支出	721	1,636
投資有価証券の売却による収入	799	231
貸付けによる支出	15	11
貸付金の回収による収入	16	24
その他	285	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	5,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	100
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	-	30
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	735	1,102
非支配株主への配当金の支払額	76	67
リース債務の返済による支出	292	167
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	97	993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,202	2,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,024	2,569
現金及び現金同等物の期首残高	12,621	17,646
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,646	1 15,076

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社(前連結会計年度 9社)

連結子会社の名称

(株)エー・ビー・シーメディアコム

(株)エー・ビー・シーリブラ

(株)スカイ・エー

(株)A B Cフロンティアホールディングス

(株)A B Cアニメーション

(株)A B Cインターナショナル

(株)A B Cライツビジネス

エー・ビー・シー開発(株)

(株)A B Cゴルフ倶楽部

朝日放送テレビ分割準備会社(株)

朝日放送ラジオ分割準備会社(株)

当連結会計年度において、朝日放送テレビ分割準備会社(株)及び朝日放送ラジオ分割準備会社(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)デジアサ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)カガミ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処理しています。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

たな卸資産

番組勘定、販売用不動産については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、その他については主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）により評価しております。

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っていません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積積債額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。

一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産を、取引先に対する営業保証金の代用として差入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	26百万円	26百万円

2 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	49百万円

3 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
番組勘定	725百万円	664百万円
商品	32百万円	30百万円
販売用不動産	1,357百万円	1,436百万円
貯蔵品	32百万円	37百万円
計	2,148百万円	2,169百万円

4 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	14百万円
計	57百万円	57百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	339百万円	339百万円
投資事業有限責任組合への出資	535百万円	777百万円

6 流動負債「その他」には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	5百万円	156百万円

7 銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員	186百万円	145百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
代理店手数料	10,955百万円	10,695百万円
人件費		
退職給付費用	479百万円	493百万円
その他	5,096百万円	5,488百万円
計	5,575百万円	5,982百万円
役員賞与引当金繰入額	104百万円	77百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	百万円
土地	62百万円	百万円
計	66百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	337	509
組替調整額	3	55
税効果調整前	341	453
税効果額	75	142
その他有価証券評価差額金	265	311
退職給付に係る調整額		
当期発生額	159	482
組替調整額	795	818
税効果調整前	635	1,301
税効果額	194	398
退職給付に係る調整額	441	903
その他の包括利益合計	706	1,214

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,833,000			41,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,087			966,087

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	367	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	367	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	694	17.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,833,000			41,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,087	1		996,088

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	694	17.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	408	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	408	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	17,082百万円	14,412百万円
有価証券勘定	1,650百万円	2,101百万円
計	18,732百万円	16,514百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	36百万円	36百万円
運用期間が3ヶ月を超える 有価証券	1,050百万円	1,401百万円
現金及び現金同等物	17,646百万円	15,076百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	2,668百万円	2,683百万円
1年超	9,608百万円	8,547百万円
計	12,277百万円	11,231百万円

貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	1,013百万円	1,160百万円
1年超	1,065百万円	1,312百万円
計	2,079百万円	2,473百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券や事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、取引先毎に債権残高の確認と管理を行っております。有価証券については、資金運用規定を定めて、格付の高い債券のみを保有しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.3%が特定の大型顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,082	17,082	
(2) 受取手形及び売掛金	12,530	12,530	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	12,214	12,214	
資産計	41,827	41,827	
(4) 短期借入金	100	100	
(5) 長期借入金			
(6) リース債務	492	504	12
(7) 未払金	5,538	5,538	
(8) 長期預り保証金	7,706	7,262	443
負債計	13,837	13,405	431

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,412	14,412	
(2) 受取手形及び売掛金	13,009	13,009	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	12,910	12,910	
資産計	40,333	40,333	
(4) 短期借入金			
(5) 長期借入金	170	169	0
(6) リース債務	325	341	16
(7) 未払金	5,837	5,837	
(8) 長期預り保証金	7,624	7,173	451
負債計	13,957	13,522	434

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 短期借入金、並びに(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

流動負債の1年内返済予定の長期借入金と、固定負債の長期借入金を一括して表示しております。時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、国債等の利回りをを用いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	6,706	6,790
投資事業有限責任組合への出資	535	777

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,043			
受取手形及び売掛金	12,530			
有価証券及び投資有価証券				
債券	1,050	2,310		
その他	500	200	535	
合計	31,124	2,510	535	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,374			
受取手形及び売掛金	13,009			
有価証券及び投資有価証券				
債券	1,400	2,300	10	
その他	700		777	
合計	29,484	2,300	787	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金						
リース債務	166	324	1			
合計	166	324	1			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	40	40	40	40	10	
リース債務	324	1				
合計	364	41	40	40	10	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,032	4,150	3,881
債券			
国債・地方債等			
社債	815	802	12
その他	1,001	1,000	1
その他	300	300	0
小計	10,149	6,253	3,895
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	10	10	
社債	150	150	0
その他	1,605	1,611	6
その他	300	300	
小計	2,065	2,072	7
合計	12,214	8,326	3,888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,366百万円)ならびに投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額535百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,449	4,117	4,331
債券			
国債・地方債等			
社債	1,320	1,307	13
その他	1,404	1,400	4
その他			
小計	11,174	6,825	4,349
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	10	10	
社債	99	100	0
その他	926	932	5
その他	700	700	
小計	1,736	1,742	5
合計	12,910	8,567	4,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,450百万円)ならびに投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額777百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	120	80	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	39,488	39,488
勤務費用	751	725
利息費用	179	179
数理計算上の差異の発生額	89	281
過去勤務費用の発生額	102	
退職給付の支払額	1,122	1,232
退職給付債務の期末残高	39,488	38,879

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	19,002	19,811
期待運用収益	378	394
数理計算上の差異の発生額	32	201
事業主からの拠出額	1,264	1,261
退職給付の支払額	866	809
年金資産の期末残高	19,811	20,859

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,983	29,588
年金資産	19,811	20,859
	10,172	8,729
非積立型制度の退職給付債務	9,505	9,290
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,677	18,019
退職給付に係る負債	19,677	18,019
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,677	18,019

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	751	725
利息費用	179	179
期待運用収益	378	394
数理計算上の差異の費用処理額	793	798
過去勤務費用の費用処理額	1	20
確定給付制度に係る退職給付費用	1,346	1,328

(注) 当連結会計年度については、上記退職給付費用以外に特別退職金70百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	736	1,280
過去勤務費用	101	20
合計	635	1,301

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,108	2,827
未認識過去勤務費用	101	80
合計	4,209	2,907

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内株式	12%	8%
国内債券	41%	22%
外国株式	14%	11%
外国債券	7%	32%
一般勘定	26%	25%
現金及び預金	0%	1%
その他	0%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度24%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	478百万円	461百万円
未払事業税	91百万円	58百万円
その他	58百万円	97百万円
繰延税金資産小計	628百万円	617百万円
評価性引当額	7百万円	6百万円
繰延税金資産合計	621百万円	610百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,552百万円	7,076百万円
投資有価証券	445百万円	439百万円
有形固定資産	66百万円	56百万円
減損損失	14百万円	23百万円
繰越欠損金	6百万円	12百万円
その他	419百万円	402百万円
繰延税金資産小計	8,505百万円	8,011百万円
評価性引当額	541百万円	523百万円
繰延税金資産合計	7,964百万円	7,488百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	156百万円	117百万円
その他有価証券評価差額金	885百万円	1,026百万円
土地の評価差額金	78百万円	78百万円
固定資産圧縮積立金	54百万円	54百万円
繰延税金負債合計	1,173百万円	1,275百万円
繰延税金資産の純額	6,790百万円	6,212百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目		2.6%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		0.6%
住民税均等割		0.4%
評価性引当額の増減		0.4%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		32.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,568	10,924	809	82,302		82,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	20	78	588	588	
計	71,057	10,945	888	82,891	588	82,302
セグメント利益	3,809	1,143	19	4,972		4,972
セグメント資産	78,958	12,333	10,958	102,250	270	101,979
その他の項目						
減価償却費	2,219	528	93	2,841		2,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,647	990	262	3,900		3,900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額 588百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

(2) セグメント資産の調整額 270百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万
円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,645	11,474	871	80,991		80,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527	22	62	612	612	
計	69,172	11,497	934	81,604	612	80,991
セグメント利益	3,116	1,083	49	4,250		4,250
セグメント資産	79,014	12,992	10,904	102,911	231	102,680
その他の項目						
減価償却費	2,331	558	82	2,971		2,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,014	2,428	34	5,477		5,477

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 612百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 231百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	23,451	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,481	放送事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	21,263	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	16,222	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計	全社・消去	合計
減損損失		26	25	51		51

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計	全社・消去	合計
減損損失		53		53		53

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,389.70円	1,509.06円
1株当たり当期純利益金額	83.66円	65.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,416	2,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,416	2,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,274	63,363
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,523	1,738
(うち非支配株主持分)	(4,523)	(1,738)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,750	61,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	40,836	40,836

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	100			
1年内返済予定の長期借入金		40	0.59	
1年内返済予定のリース債務	166	324	2.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		130	0.59	平成31年5月～ 平成34年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	325	1	0.95	平成31年4月～ 平成31年9月
合計	592	495		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40	40	40	10
リース債務	1			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第91期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	19,369	38,920	60,813	80,991
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	841	1,066	3,126	4,517
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	477	614	1,879	2,691
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	11.69	15.04	46.02	65.92

	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.69	3.36	30.98	19.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,353	8,920
受取手形	225	1 238
売掛金	2 11,778	2 12,088
有価証券	700	1,401
番組勘定	620	620
貯蔵品	25	29
未収入金	2 592	2 483
繰延税金資産	554	535
その他	2 274	2 381
流動資産合計	26,125	24,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 12,364	3 11,635
構築物	3 726	3 643
機械及び装置	3 4,493	3 4,923
車両運搬具	30	26
工具、器具及び備品	378	278
土地	4,457	4,457
リース資産	467	318
建設仮勘定	701	1,729
有形固定資産合計	23,619	24,011
無形固定資産		
ソフトウェア	71	140
ソフトウェア仮勘定	725	829
その他	105	97
無形固定資産合計	902	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	16,630	17,137
関係会社株式	4,556	5,572
その他の関係会社有価証券	535	777
従業員に対する長期貸付金	20	9
繰延税金資産	5,230	5,025
その他	2 946	2 1,044
貸倒引当金	241	237
投資その他の資産合計	27,678	29,329
固定資産合計	52,200	54,408
資産合計	78,326	79,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	161	320
未払金	2 4,604	2 4,786
未払費用	1,586	1,518
未払法人税等	1,008	280
未払消費税等	357	313
前受金	100	136
預り金	210	252
役員賞与引当金	59	49
資産除去債務	-	117
その他	1,239	1,877
流動負債合計	9,328	9,652
固定負債		
リース債務	321	-
退職給付引当金	14,984	14,624
資産除去債務	117	-
その他	2 48	2 48
固定負債合計	15,471	14,672
負債合計	24,799	24,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	353	265
固定資産圧縮積立金	122	122
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	3,818	4,822
利益剰余金合計	42,145	43,061
自己株式	500	500
株主資本合計	50,554	51,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,971	3,313
評価・換算差額等合計	2,971	3,313
純資産合計	53,526	54,784
負債純資産合計	78,326	79,109

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 65,130	1 62,545
売上原価	1 40,395	1 38,600
売上総利益	24,734	23,944
販売費及び一般管理費	1,2 21,248	1,2 21,294
営業利益	3,485	2,649
営業外収益		
受取利息	1 25	1 34
受取配当金	1 366	1 374
その他	84	56
営業外収益合計	477	464
営業外費用		
支払利息	12	7
固定資産処分損	20	25
投資事業組合運用損	37	50
その他	2	9
営業外費用合計	71	92
経常利益	3,891	3,022
特別利益		
補助金収入	196	20
特別利益合計	196	20
特別損失		
特別退職金	-	70
特別損失合計	-	70
税引前当期純利益	4,087	2,973
法人税、住民税及び事業税	1,344	882
法人税等調整額	123	72
法人税等合計	1,220	954
当期純利益	2,867	2,018

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	442	122	37,400	2,033	40,448
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		88			88	-
剰余金の配当					735	735
当期純利益					2,867	2,867
自己株式の取得						-
会社分割による減少					435	435
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	88	-	-	1,784	1,696
当期末残高	450	353	122	37,400	3,818	42,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	48,858	2,712	2,712	51,570
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		735			735
当期純利益		2,867			2,867
自己株式の取得		-			-
会社分割による減少		435			435
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			259	259	259
当期変動額合計	-	1,696	259	259	1,955
当期末残高	500	50,554	2,971	2,971	53,526

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	450	353	122	37,400	3,818	42,145
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		88			88	-
剰余金の配当					1,102	1,102
当期純利益					2,018	2,018
自己株式の取得						-
会社分割による減少						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	88	-	-	1,004	916
当期末残高	450	265	122	37,400	4,822	43,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	50,554	2,971	2,971	53,526
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,102			1,102
当期純利益		2,018			2,018
自己株式の取得	0	0			0
会社分割による減少		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			341	341	341
当期変動額合計	0	916	341	341	1,257
当期末残高	500	51,470	3,313	3,313	54,784

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処理しております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で、当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。

一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。

6 その他の財務諸表作成のための重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		49百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	106百万円	141百万円
長期金銭債権	4百万円	4百万円
短期金銭債務	635百万円	713百万円
長期金銭債務	3百万円	3百万円

3 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	12百万円	12百万円
構築物	30百万円	30百万円
機械及び装置	14百万円	14百万円
計	57百万円	57百万円

4 偶発債務

銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当社従業員	186百万円	145百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,037百万円	1,052百万円
仕入高	4,660百万円	5,514百万円
営業取引以外の取引による取引高	260百万円	158百万円

2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
代理店手数料	10,997百万円	10,731百万円
人件費		
退職給付費用	431百万円	456百万円
その他	3,902百万円	4,202百万円
計	4,333百万円	4,658百万円
減価償却費	286百万円	372百万円
おおよその割合		
販売費	66%	64%
一般管理費	34%	36%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	4,555	5,571
関連会社株式	1	1
計	4,556	5,572

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	433百万円	414百万円
未払事業税	74百万円	36百万円
その他	45百万円	85百万円
繰延税金資産合計	554百万円	535百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,116百万円	6,037百万円
有形固定資産	36百万円	32百万円
投資有価証券	613百万円	613百万円
貸倒引当金	73百万円	72百万円
その他	128百万円	116百万円
小計	6,968百万円	6,873百万円
評価性引当額	651百万円	650百万円
繰延税金資産合計	6,316百万円	6,222百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金	156百万円	117百万円
固定資産圧縮積立金	54百万円	54百万円
その他有価証券評価差額金	875百万円	1,025百万円
繰延税金負債合計	1,085百万円	1,197百万円
繰延税金資産の純額	5,230百万円	5,025百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(認定放送持株会社体制への移行)

当社は、平成30年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行しました。また同日付で、当社は、平成29年5月10日付で締結し、平成29年6月22日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社のラジオ放送事業、グループ経営管理事業、不動産管理事業および太陽光発電事業を除く一切の事業に関して有する権利義務の一部を、当社の完全子会社である「朝日放送テレビ分割準備会社株式会社」（以下「テレビ準備会社」といいます）に、更にラジオ放送事業に関して有する権利義務の一部を当社の完全子会社である「朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社」（以下「ラジオ準備会社」といいます）に、吸収分割（以下「本吸収分割」といいます）することにより、承継させました。なお同日付で当社はその商号を「朝日放送グループホールディングス株式会社」に、テレビ準備会社は「朝日放送テレビ株式会社」に、ラジオ準備会社は「朝日放送ラジオ株式会社」に、それぞれ変更いたしました。

1. 認定放送持株会社体制への移行目的

当社は、ラジオ・テレビを兼営する放送事業者として娯楽番組やニュース報道を近畿広域圏や系列ネットワークを通じて全国に提供し、地域社会や国民生活の安心と豊かさの向上に貢献してまいりました。しかしながら、放送事業を取り巻く事業環境の変化には、動画配信や、4K・8Kといった技術革新なども加わって、「放送」以外の多様性にも順応していくことが求められる時代となっています。

当社では、ベンチャー企業への投資会社や放送関連事業の子会社、海外子会社を新たに設立するなど、企業グループとしての価値向上に努めてまいりました。今後も当社の強みであるコンテンツ制作とメディア展開を最大化させ、持続的な成長を実現していくためには、なお一層「放送」以外の多様性も含めグループ事業全体について機動的で柔軟な経営判断を行っていく体制を構築することが望ましいと判断するに至り、認定放送持株会社体制に移行することを決定いたしました。これに伴い、ラジオ・テレビの放送事業は、それぞれを個別の事業会社に承継いたしました。

2. 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、テレビ準備会社およびラジオ準備会社を承継会社とする吸収分割であります。

3. 分割した部門の事業概要

(1) 当社を分割会社とし、テレビ準備会社を承継会社とする会社分割について

分割した部門の事業内容

当社のラジオ放送事業、グループ経営管理事業、不動産管理事業および太陽光発電事業を除く一切の事業

分割した部門の経営成績（平成30年3月期）

	分割対象事業実績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高	59,514百万円	62,545百万円	95.2%

分割した資産、負債の項目および金額（平成30年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	14,391百万円	流動負債	3,049百万円
固定資産	14,054百万円	固定負債	14,624百万円
合計	28,445百万円	合計	17,673百万円

(2) 当社を分割会社とし、ラジオ準備会社を承継会社とする会社分割について

分割した部門の事業内容

当社のラジオ放送事業

分割した部門の経営成績（平成30年3月期）

	分割対象事業実績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高	2,671百万円	62,545百万円	4.3%

分割した資産、負債の項目および金額（平成30年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	696百万円	流動負債	33百万円
固定資産	943百万円	固定負債	- 百万円
合計	1,639百万円	合計	33百万円

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,364	18	0	747	11,635	6,784
	構築物	726	6	0	89	643	1,184
	機械及び装置	4,493	1,554	17	1,107	4,923	13,166
	車両運搬具	30	6		11	26	212
	工具、器具及び備品	378	16	0	116	278	830
	土地	4,457				4,457	
	リース資産	467			148	318	275
	建設仮勘定	701	1,632	604		1,729	
	計	23,619	3,236	622	2,221	24,011	22,453
無形固定資産	ソフトウェア	71	109		40	140	3,113
	ソフトウェア仮勘定	725	273	169		829	
	その他	105	0		9	97	311
	計	902	383	169	49	1,066	3,425

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ライブラリ統合機器	647百万円
機械及び装置	CMバンク更新	278百万円
建設仮勘定	次世代報道用ヘリ	1,030百万円
建設仮勘定	番組バンク更新	267百万円
建設仮勘定	新東京支社移転関係	146百万円
建設仮勘定	ニュース統合設備	135百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	241		3	237
役員賞与引当金	59	49	59	49

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社の会社情報サイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://corp.asahi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記録された1単元以上所有の株主に、番組特製オリジナルQUOカード(500円分)1枚を贈呈します。

(注) 外国人等の株主名簿への記録の制限ならびに議決権の制限

当会社は、放送法第52条の8の規定により、次の各号のいずれかに該当する者から株式の名義書換請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に該当する者の有する議決権の総数が当会社の議決権総数の5分の1以上を占めることとなるときは、その名義書換を拒むことができます。また、当会社は、法令の定めるところにより、次の各号に該当する者が有し、または有するとみなされる株式について、その議決権を制限することができます。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前各号に該当する者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第90期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第91期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
		(第91期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出。
		(第91期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			平成29年6月23日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書			平成29年12月6日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書			平成30年2月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社（旧会社名 朝日放送株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社（旧会社名 朝日放送株式会社）及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日放送グループホールディングス株式会社（旧会社名 朝日放送株式会社）の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日放送グループホールディングス株式会社（旧会社名 朝日放送株式会社）が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社（旧会社名 朝日放送株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社（旧会社名 朝日放送株式会社）の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行し、ラジオ放送事業、グループ経営管理事業、不動産管理事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業に関して有する権利義務の一部を完全子会社である朝日放送テレビ株式会社（旧会社名 朝日放送テレビ分割準備会社株式会社）に、ラジオ放送事業に関して有する権利義務の一部を完全子会社である朝日放送ラジオ株式会社（旧会社名 朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社）に承継させた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。